

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長



触媒分野が好調に拡大中

◆中間決算の概要

当社の製品は、ジルコニウム化合物、セシウム化合物、希土類化合物で、ジルコニウム化合物が売上の85%を占めるが、用途別に触媒、ファインセラミックス、電子材料・酸素センサー、耐火物・ブレーキ材、その他の5分類で開示している。

触媒分野は、市場の性質から、現在最も拡大しているが、あと2~3年で成熟の状態に入ると位置付けている。ファインセラミックスは、今後の成長に期待している分野であって、特に、燃料電池、家庭用刃物・工業用刃物、耐磨耗部品、光通信用フェルールのほかに、生体材料、カラージルコニアなどが期待されている。燃料電池用固体電解質は、早晚業績拡大に寄与してくると期待している。電子材料・酸素センサーは、セラミックコンデンサー、圧電素子、自動車用酸素センサーに使われているが、最近ではデジタルカメラのレンズ添加剤に使われている。耐火物・ブレーキ材は、加工度の低い、付加価値の少ない分野であって、市場の推移に任せて事業展開をしていく分野と位置付けている。その他の分野としては、セシウム化合物があるが、これは新素材の分野であり、その他、今後の開発に期待がもたれるものを入れている。

2007年3月期中間決算の売上高は、67億27百万円（前年同期比18.6%増）であった。売上構成比は触媒55.8%、電子材料・酸素センサー14.3%、耐火物・ブレーキ材12.8%、ファインセラミックス8.6%、その他8.5%となっている。売上のうち円安の影響で伸びた部分が1億円強に達している。そのほかは、ほとんどが数量増によるものである。

売上高の推移を半期ごとに見ると、上場した2005年3月期下期を底に、その後順調に上昇している。この原因は、景気の拡大によるものか、用途拡大によるものか、分析してみたが、一般の消費者サイドで使われるジルコニウム製品が非常に増えていることによるものとの結論に達している。

用途別に売上の内容を見ると、まず触媒であるが、売上高37億55百万円（前年同期比21.0%増、計画比13.7%増）であった。ほとんどが自動車排ガスの浄化用である。もともとこの部分の今期の伸び率は2%とみていたが、実績は21%と大幅な見込み違いとなった。その理由は、欧州経済圏、アジア経済圏への出荷が好調であったこと、環境規制が世界的に強まったことが挙げられる。さらに国内では、新しいモードの規制が出ていて、当社の対応製品が好評を博しており、これが順調に立ち上がったことである。

本来は2008年に規制対応の触媒が出るということで、今期はそのはざまに当たるので、2%増と予想していたのだが、優遇税制の問題からその適用を受ける車の台数が、現在は総生産台数の5割を超える状況になっている。ということは規制を先取りしているということで、2008年の規制を待たずに、規制対応車がどんどん生産されている。それが当社の触媒の需要増に結び付いたと解析している。

触媒の地域別売上高は、国内、ヨーロッパ、アジア3地域の伸び率が特に高い。これは、それぞれ理由があって、国内は優遇税制等で需要が増えている。欧州は規制強化と、ディーゼル車の対応から需要増に結び付いているとみられている。アジアでは、インドと中国の自動車生産台数の増加がある。この3地域は今後も伸び続けると予想している。一方、北米は伸び悩みである。

電子材料・酸素センサー、光学ガラスは、売上高9億64百万円（前年同期比19.0%増、計画比10.8%増）と、予想以上に好調で、前年同期、計画を共に上回っている。ジルコニウムを使わないセラミックコンデンサーの比重が増えるというマイナス要因もあるが、薄型の大画面テレビ、携帯電話の販売増とカーエレクトロニクス、デジタルカメラの拡大がプラス要因となって増収となっている。ただし、市場としては成熟しているということで、新しいものが極端に増え続ける市場ではないとみている。

耐火物・ブレーキ材は、売上高8億59百万円（同5.1%増、5.3%増）であった。値上げ効果が若干出ているが、一応数量的には横ばいである。

ファインセラミックスは、売上高5億76百万円（同37.5%増、6.3%増）と非常に好調であった。燃料電池材料の好調が大きく、今後も伸びていくであろうし、また、伸ばしていきたいと考えている。

その他で、主に開発しているのは、セシウムフラックスである。これは前年同期比12%増であって、その他の工業用原料の8%増を上回っている。セシウムフラックスに関しては、現在国内のお客様には拡販がほ

終わり、海外のお客様に拡販中である。現在は自動車だけであるが、今後は家電その他の用途に展開すべく努力を重ねている。

続いて中間期の損益であるが、売上高67億27百万円に対して、売上原価は48億81百万円（前年同期比15.2%増）、売上総利益18億45百万円（同28.7%増）、販管費11億18百万円（同11.9%増）、営業利益7億27百万円（同67.5%増）、経常利益7億48百万円（同56.5%増）、中間純利益4億70百万円（同63.6%増）となった。

売上原価のうち原材料費が25.1%増と増加率が高い。当社製品のメインの原材料はすべて輸入であって、これはドル建てになっている。現在はドルでの輸出と、ドルでの輸入を大体同額になるように調整しているが、原料費の方で、設定時より7.4%ほど円安になっている。その分が原材料の高騰になっているわけである。

◆下期の展望と通期予想

下期の展望である。北米の自動車生産台数は伸び悩みの傾向にあるが、環境規制の強化とBRICs諸国のモータリゼーションの拡大により、触媒の需要は引き続き好調を予想している。原材料の値上がりは、一部の希土類を除き、一応一服、上期比2%の単価アップと見込んでいる。原材料の高騰分については、価格転嫁をお願いすべく活動を開始している。設備投資は、新工場（福井）を中心に下期13億円を計画している。現在約32億円を新工場に投資完了したところである。その結果、通期で減価償却費が3億42百万円増の10億96百万円の負担となる。

以上から2007年3月期通期の予想は、売上高130億円（前期比11.4%増）、営業利益10億33百万円（同11.1%増）、経常利益10億50百万円（同6.5%増）、当期純利益6億20百万円（同1.1%増）と計画している。この中で、原材料費は約2%の上昇を見込んでいる。

当期純利益は最近上方修正しており、現在はこれをさらに上回るべく頑張っているところである。ROA、ROE、自己資本比率、売上高経常利益率はいずれも前期比減少となっているが、これは償却負担の増加が下期から始まるということに尽きる。

◆中期事業計画

市場環境の変化が激しく、当初計画をさらに上ぶれることが分かってきているので、中期計画も現在見直しをしているところである。したがって、売上高の具体的な数字について今回は説明できないことをご了解いただきたい。経常利益についても同様であって、下期の償却負担の増加等を考えて、今期は10億円強ということで、計画しているところである。2007年度についても、償却負担の増加は続くので、それを入れた数字になっている。

今後3年間のキャッシュフロー計画であるが、原資としては、税引き前利益が20億円、減価償却費が43億円、借入金15億円と仮定、その用途は配当に3億円、設備投資に75億円を想定している。設備投資のうち50億円は戦略投資と位置付け、福井新工場の建設資金、残り25億円は現在ある大阪、江津工場の維持・改善のための投資であるとお考えいただきたい。

福井新工場は昨年の今ごろ着工し、竣工が1年早まり、本年10月30日の予定となっている。現在の需給動向からみると、それでも不足する感じを持っているので、さらなる投資を加え、早いうちに戦略投資の50億円が完了すると現在は予想している。

投資額と同等程度の年産額のできる工場をつくるというのが、私どもの基本的な考え方で、福井新工場の50億円投資は、5年先か10年先か、最終的には50億円ぐらいの年産額の工場になるということを予想していただければよいと考えている。

◆ 質 疑 応 答 ◆

触媒について新モードへの対応が1年前ふれしたということであるが、これは、来期、再来期も続くのか。

新しい車が立ち上がって5年ぐらいは継続的に使われるということなので、現在の数字が5年ぐらいは続くであろうと予想している。しかも、新しい車種に、当社の触媒が採用になれば、さらにシェアは上がり、上ぶれの可能性もあると予想している。

（平成18年10月26日・東京）